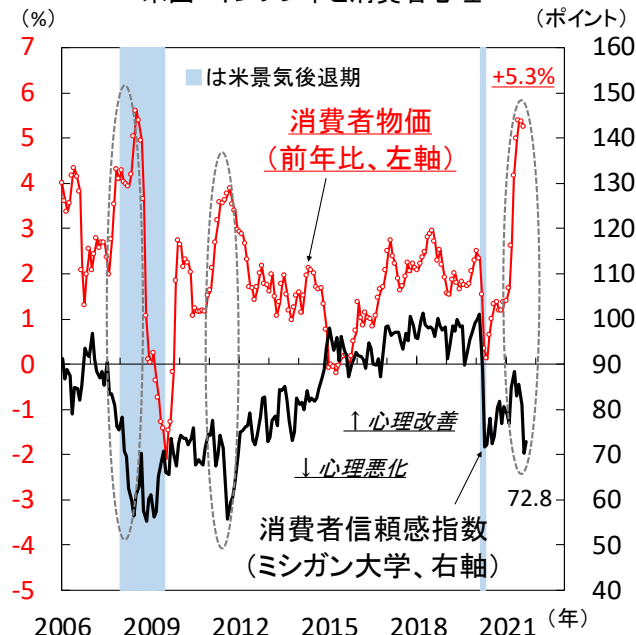


景気減速・物価高への問題意識が、政策当局の現実路線回帰を促すか注目

● 米国の景気回復に水を差しかねない物価高

米国 インフレ率と消費者心理



注) 消費者信頼感指数(ミシガン大学)は1966年=100。
米景気後退期はNBER(全米経済研究所)による。
直近値は消費者物価が2021年8月、消費者信頼感指数が同年9月時点。

出所) 米労働省、ミシガン大学、NBERより当社経済調査室作成

■ 米債務不履行懸念は一旦後退し市場は安堵

先週の株式市場は反発しました。米国で雇用指標を含め良好な景気が確認されたことに加え、米債務上限問題が一時的に棚上げ(12月3日まで上限引き上げで議会可決)されたことも安心感を広げました。岸田新政権誕生後、苦戦が続いた日本株も底固めの動きを見せました。

■ インフレ警戒や中国景気不安は依然拭えず

他方、原油など資源価格の高騰が続くなか、インフレ警戒は根強いままです(上図)。なかでも一際目立つ米物価の動きに神経を尖らせる展開が続くとみえます。中国は、11月の六中全会(今後の重要方針を決定)を控え、不動産分野や電力不足への政策対応も気になります。

■ 災い転じて福となす? 米中对立緩和なるか

各国ともが景気減速・物価高という共通の悩みを抱えるなか、自国経済の足場を固めるべく政策正常化路線の調整が必須の状況です。また、人権や台湾海峡問題などで対立姿勢が目立った米中は通商協議や気候変動対策などで融和ムード演出に動く展開も期待されます。(瀧澤)

● 今週の主要経済指標と政治スケジュール

★は特に注目度の高いイベント

10/11 月

(日) 国会で各党代表質問(～13日)

10/12 火

(米) 国債入札(10年物)

(独) 10月 ZEW景況感指数

期待 9月:+26.5、10月:(予)+24.0

現況 9月:+31.9、10月:(予)+29.5

(他) IMF世界経済見通し公表

10/13 水

(日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)

7月:+0.9%、8月:(予)+1.7%

★ (米) FOMC議事録(9月21-22日分)

★ (米) 9月 消費者物価(前年比)

総合 8月:+5.3%、9月:(予)+5.3%

除く食品・エネルギー

8月:+4.0%、9月:(予)+4.0%

(米) 国債入札(30年物)

(中) 9月 貿易額(米ドル、前年比)

輸出 8月:+15.7%、9月:(予)+21.5%

輸入 8月:+23.1%、9月:(予)+19.2%

10/14 木

(日) 臨時国会会期末・衆議院解散

★ (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)

8月:+8.3%、9月:(予)+8.7%

(米) 新規失業保険申請件数(週間)

10月2日終了週:32.6万件

10月9日終了週:(予)32.8万件

(中) 9月 消費者物価(前年比)

8月:+0.8%、9月:(予)+0.9%

★ (中) 9月 生産者物価(前年比)

8月:+9.5%、9月:(予)+10.5%

(他) 台湾積体回路製造(TSMC)

2021年7-9月期 決算発表

10/15 金

★ (米) 9月 小売売上高(前月比)

8月:+0.7%、9月:(予)▲0.2%

(米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数

9月:+34.3、10月:(予)+27.0

★ (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)

9月:72.8、10月:(予)73.8

注) (日)は日本、(米)は米国、(欧)はユーロ圏、(英)は英国、(独)はドイツ、(仏)はフランス、(伊)はイタリア、(豪)はオーストラリア、(中)は中国、(伯)はブラジルを指します。日程および内容は変更される可能性があります。

出所) 各種情報、Bloombergより当社経済調査室作成

金融市場の動向

● 主要金融市場の動き（直近1週間）

※騰落幅および騰落率は直近値の1週間前比

株式		10月8日	騰落幅	騰落率%
日本	日経平均株価(円)	28,048.94	-722.13	▲2.51
	TOPIX	1,961.85	-24.46	▲1.23
米国	NYダウ(米ドル)	34,746.25	419.79	1.22
	S&P500	4,391.34	34.30	0.79
	ナスダック総合指数	14,579.54	12.84	0.09
欧州	ストックス・ヨーロッパ600	457.29	4.39	0.97
ドイツ	DAX®指数	15,206.13	49.69	0.33
英国	FTSE100指数	7,095.55	68.48	0.97
中国	上海総合指数	3,592.17	24.00	0.67
先進国	MSCI WORLD	3,043.74	20.91	0.69
新興国	MSCI EM	1,257.04	10.44	0.84

リート		10月8日	騰落幅	騰落率%
先進国	S&P先進国REIT指数	297.53	0.08	0.03
日本	東証REIT指数	2,033.50	15.83	0.78

10年国債利回り		10月8日	騰落幅
日本		0.080	0.030
米国		1.612	0.147
ドイツ		▲0.147	0.072
フランス		0.194	0.065
イタリア		0.881	0.062
スペイン		0.495	0.063
英国		1.160	0.157
カナダ		1.628	0.157
オーストラリア		1.670	0.182

為替(対円)		10月8日	騰落幅	騰落率%
米ドル		112.22	1.17	1.05
ユーロ		129.80	1.05	0.82
英ポンド		152.74	2.32	1.54
カナダドル		89.97	2.19	2.49
オーストラリアドル		81.99	1.41	1.75
ニュージーランドドル		77.86	0.76	0.99
中国人民幣元		17.415	0.192	1.12
シンガポールドル		82.783	0.936	1.14
インドネシアルピア(100ルピア)		0.7889	0.0129	1.66
インドルピー		1.4933	-0.0039	▲0.26
トルコリラ		12.480	-0.046	▲0.37
ロシアルーブル		1.5589	0.0331	2.17
南アフリカランド		7.497	0.042	0.56
メキシコペソ		5.412	-0.015	▲0.27
ブラジルリアル		20.354	-0.345	▲1.67

商品		10月8日	騰落幅	騰落率%
原油	WTI先物(期近物)	79.35	3.47	4.57
金	COMEX先物(期近物)	1,756.80	-0.90	▲0.05

注) MSCI WORLD、MSCI EM、S&P先進国REIT指数は米ドルベース。

原油は1バレル当たり、金は1オンス当たりの価格。

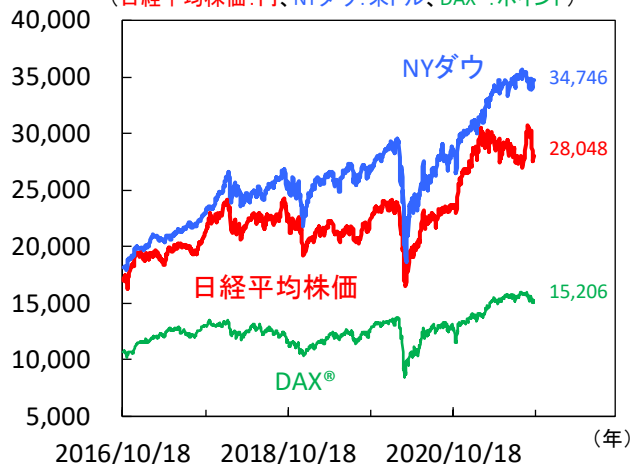
騰落幅、騰落率ともに2021年10月1日対比。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を使用)

出所) MSCI、S&P、Refinitivより当社経済調査室作成

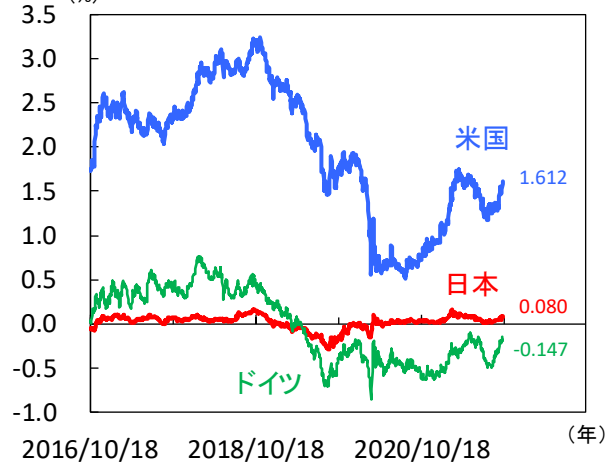
● 株式市場の動き

(日経平均株価:円、NYダウ:米ドル、DAX®:ポイント)



● 長期金利（10年国債利回り）の動き

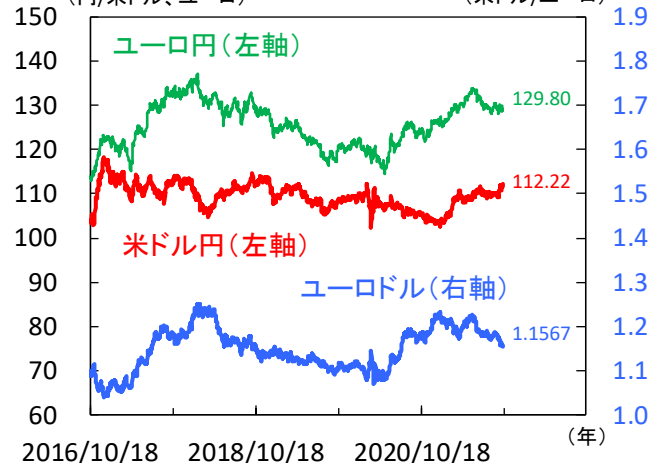
(%)



● 為替相場の動き

(円/米ドル、ユーロ)

(米ドル/ユーロ)



注) 上記3図の直近値は2021年10月8日時点。

(当該日が休場の場合は直近営業日の値を記載)

出所) Refinitivより当社経済調査室作成

日本 国内の景況感は改善するも、株式市場では内外の懸念材料が残る

■ 景況感は現状、先行きともに改善

9月景気ウォッチャー調査は現状判断DIが42.1（8月：34.7）と2カ月ぶりに上昇しました（図1）。新型コロナ感染状況の改善や大型連休での人出回復等が好感されました。構成項目は飲食やサービス中心に軒並み上昇も、製造業は自動車減産や原材料高騰の影響で戻りが鈍い模様です。他方、先行き判断DIは56.6（同43.7）と3カ月ぶりに上昇し、景気回復期待は高まっています。景気判断理由のコメントでは行動制限の全面解除やワクチン接種進展に関する声が多く、今後はワクチン普及に伴う行動制限緩和が見込まれます。Go To トラベルなど政府の景気浮揚策が実施される可能性もあり、コロナ禍で低迷するサービス業の回復が焦点になりそうです。ただし、冬場の感染再拡大は景気下振れリスクとして残ります。

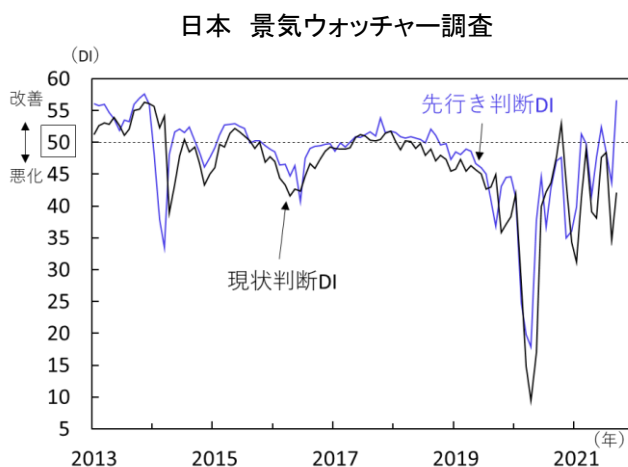
■ 8月は感染再拡大や悪天候の影響で消費低迷

8月実質消費支出は前月比▲3.9%（7月：▲0.9%）と4カ月連続で減少しました（図2）。コロナ感染第5波で外出自粛が強まったほか、悪天候が続いたことも響きました。費目別では食料や教養娯楽、交通・通信など6費目が減少、外食や宿泊料等の外出関連や自動車減産の影響で自動車購入が落ち込みました。一方、教育や住居など4費目が増加、授業料や家賃地代、設備修繕・維持等が好調でした。なお、7-8月は4-6月平均を5.6%下回り、7-9月期は行動制限下で消費低迷が続いたとみられます。他方、10月以降は行動制限が全面解除され人流回復が見込まれます。コロナ禍で家計貯蓄が高止まるなか、外食や旅行などサービス消費が持ち直す可能性はありそうです。

■ 日経平均は軟調な展開続く

先週の日経平均株価は週間で2.5%下落しました。4日の臨時国会で岸田新内閣発足も、金融市場では格差是正に向けた金融所得課税の引き上げ案が嫌気されました。中国景気減速や米債務上限問題、原油高に伴うインフレ懸念など海外リスクも多く、日経平均は軟調な展開が続きました。海外投資家も2週連続で日本株を売り越しており（図3）、9月の日本株見直しで材料視された新政権への期待は後退しつつあります。他方、岸田首相は8日の所信表明演説で成長と分配の好循環による新しい資本主義を掲げ、分配戦略では企業の賃上げを促す税制優遇等、成長戦略では先端科学技術分野での大胆な投資や地方でのデジタルインフラ強化等を示しました。政策運営を行う上で長期政権が望まれるも、発足直後の内閣支持率は低調な出だしとなっており、当面は31日の衆議選で自民党議席を十分確保できるかが注目されます。（田村）

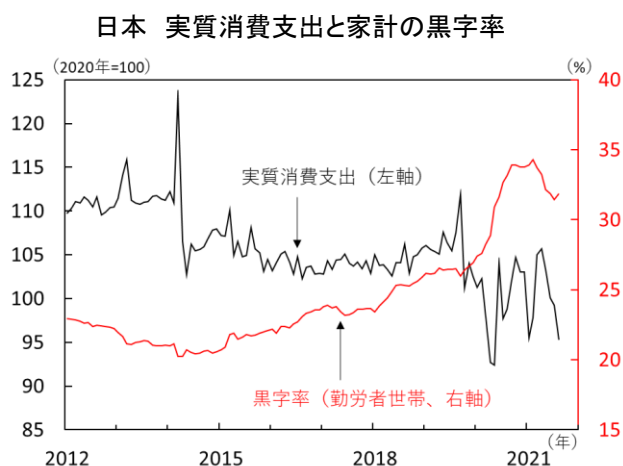
【図1】 先行き判断DIは中立水準を大幅に上回る



注) 直近値は2021年9月。

出所) 内閣府より当社経済調査室作成

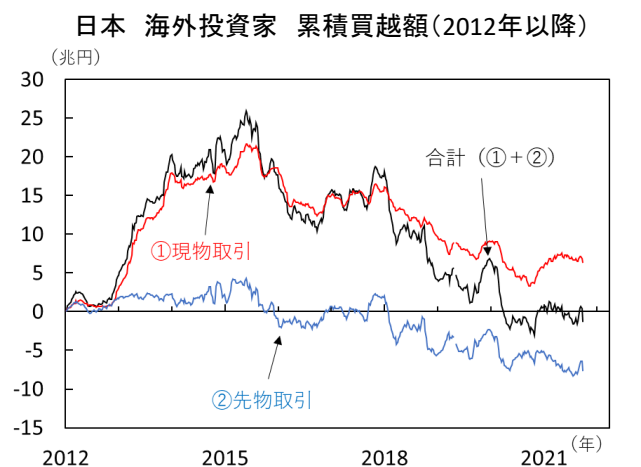
【図2】 消費低迷が続くなか、家計貯蓄は高水準



注) 直近値は2021年8月。黒字率は12カ月移動平均、計算式は黒字 (= 可処分所得 - 消費支出) / 可処分所得。

出所) 総務省より当社経済調査室作成

【図3】 海外投資家は再び日本株売り越しの動き



注) 期間は2012年1月第1週から2021年9月第5週。

出所) 東京証券取引所より当社経済調査室作成

米国 雇用統計は予想を下回ったものの、テーパリング観測に変化なし

■ 債務上限問題の一時棚上げで、株価は回復

先週のS&P500週間騰落率は+0.8%と上昇しました。週前半は米政府の債務上限問題や中国不動産セクターを巡る不透明感からリスク回避姿勢が強まりましたが、7日に債務上限の12月までの引き上げが可決し、当面は債務不履行が回避できるとの見方から幅広い銘柄で買いが優勢でした。債務上限問題は2ヵ月先送りされたものの、本格的な上限引き上げは課題として残ります。また12月3日には暫定予算の期限も迎える中、与野党の駆け引きは続いています。

一方、先週の米10年国債利回りは0.15%pts上昇し、1.6%台をつけました。9月雇用統計での賃金上昇や足元の原油高からインフレ懸念が強まり、債券売りが膨らみました。

■ 雇用は低調も緩和縮小のハードルはクリアか

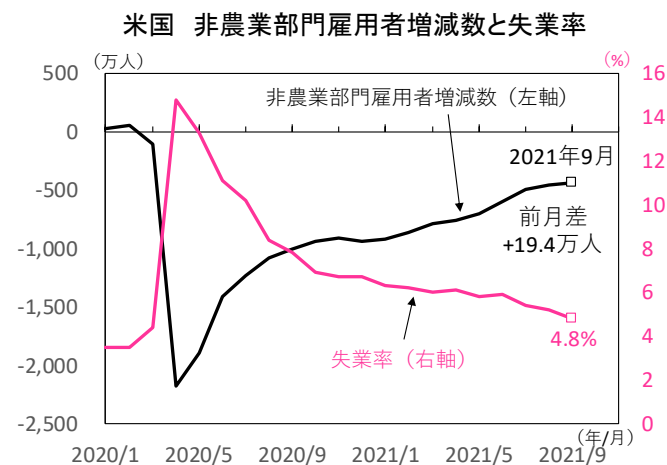
8日公表の9月雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+19.4万人と、市場予想(+50.0万人)を大きく下回りました(図1)。労働参加率は61.6%(同▲0.1%)と小幅に低下しており、夏場の新型コロナデルタ株の感染拡大に伴い、教育関連部門や娯楽・宿泊部門等で採用数を想定通りに増やせなかったことが背景にあるようです。但し、8月分の非農業部門雇用者数は同+23.5万人から同+36.6万人に上昇修正され、民間部門は9月も同+31.7万人と底堅い伸びを確認、失業率は4.8%(同▲0.4%)と改善しました。9月会見でパウエル米FRB(連邦準備理事会)議長は「FOMC(連邦公開市場委員会)で資産購入額縮小(テーパリング)の議論が進展するために、ずば抜けた雇用統計が必要なのではない」旨を明言しており、市場は11月FOMCでテーパリング開始を決定するとの見方を維持しました。

また、平均時給は前月比+0.6%と市場予想(同+0.4%)を上回る伸びとなりました(図2)。教育・健康サービス(+1.5%)や小売(+0.7%)等が強い伸びを示しており、対面業務を伴う業種では低賃金で人を雇うのが難しい局面になっています。労働市場の供給制約が引き続き賃金の伸びを加速させ、一部雇用を抑制したとみられますが、今後コロナ感染が落ち着けば賃金上昇圧力は緩和していきそうです。

■ 今週は物価上昇率と金融政策に注目

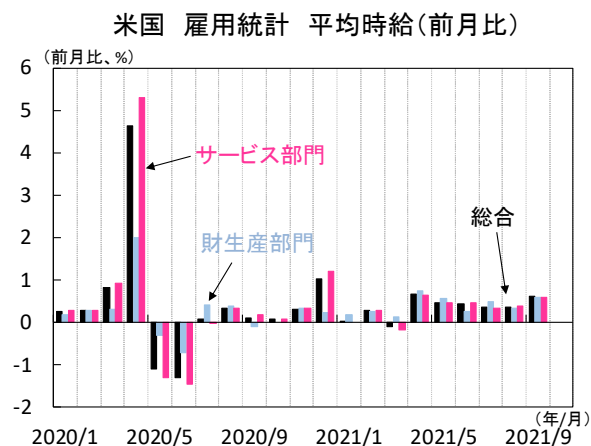
今週は13日に9月消費者物価指数(CPI)、14日に9月FOMC議事録が公表予定。8月CPIはコアが前年比+4.0%と鈍化したものの(図3)、9月は同+4.1%と小幅に加速する見込みです。原油高や供給制約の長期化が指摘されるなか、インフレ懸念は高まっています。予想以上のインフレ加速やFOMC議事録で利上げに前向きな内容が確認されれば、長期金利に上昇圧力が働く可能性は高そうです。(三浦)

【図1】雇用者数は市場予想下回るも、失業率は改善



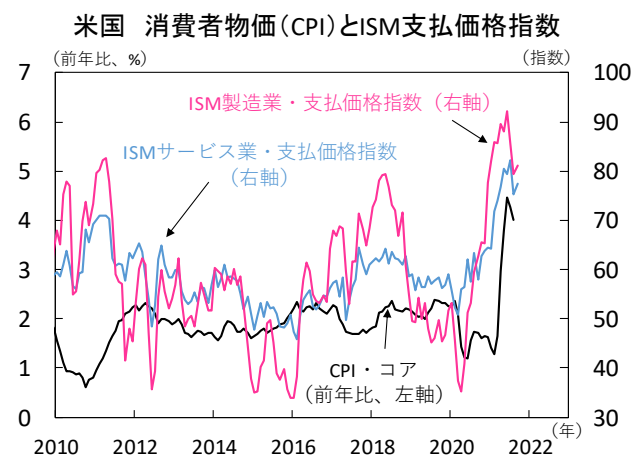
出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図2】夏場のコロナ感染拡大を受け、賃金の伸びは加速



出所) 米労働省より当社経済調査室作成

【図3】供給制約の長期化から、物価上昇圧力は根強い



出所) ISM、米労働省より当社経済調査室作成

欧州 意識されるスタグフレーションリスク、ECB高官の見解に注目

■ 供給制約に伴い8月生産活動は低調

先週の欧州金融市場では、中国不動産市場や米債務上限問題を巡る不透明感が根強く残存。軟調な域内経済指標を受け、インフレ高進と景気停滞が重なるスタグフレーションへの懸念も強まり、不安定な展開が続きました。

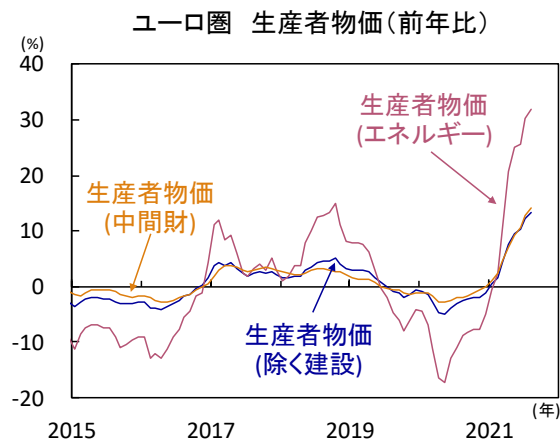
5日に公表されたユーロ圏の8月生産者物価指数は、前月比+1.1%と上昇基調が一層強まり、前年比では+13.4%と過去最高を記録(図1)。依然、エネルギー価格高騰がインフレ加速をけん引し、天然ガス・原油の掘削価格は騰勢を強め、電力価格も前年比+26.4%と高い伸び率を示しました。冬場を控えた需給ひっ迫への懸念も加わり、先週の欧州エネルギー市場では、天然ガス価格が一段と急上昇。主要産油国が減産縮小ペースの維持を決定したことから足元では原油価格の上昇も続いています。また、化学製品や金属製品等の中間財価格も伸び率が加速。域内生産者物価の高止まりは今後6~12カ月は続くともみられ、先行きの消費者物価への波及が進む可能性も強まっています。

供給制約や価格上昇等による影響から、域内生産活動の低迷も続いています。7日に公表されたドイツの8月鉱工業生産(除く建設)は前月比▲4.0%と、事前予想(同▲0.4%)を大幅に下振れ。自動車生産の急減が際立ちました(図2)。公表元のドイツ連邦統計庁によると、引続き中間材不足を主因に生産活動が抑制されている模様です。また、6日に公表されたドイツの8月製造業受注も前月比▲7.7%と、事前予想(同▲2.1%)を大きく下回って減少。大規模生産拠点の休日等による特殊要因も加わったとみられるものの、自動車受注は異例の落ち込みを示し、半導体等の中間材不足による影響の改善は依然として見通せず、域内の生産活動は10-12月期も弱含みが予想されます。

■ インフレ加速へのECBの見解に注視

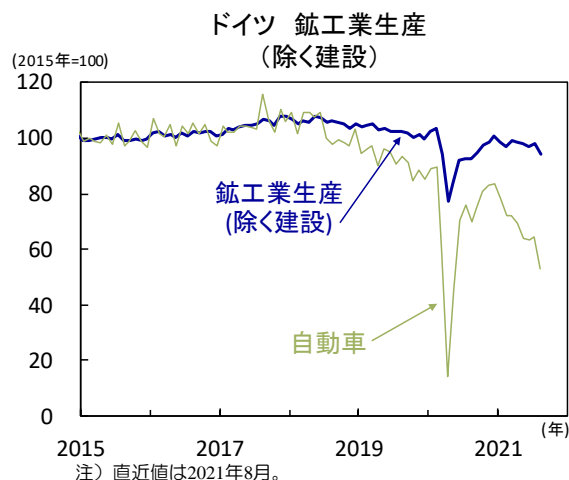
ECB(欧州中央銀行)は7日、9月政策理事会の議事要旨を公表。資金調達環境の改善や経済見通しの上方修正を受けて、参加者の大勢がPEPP(パンデミック緊急購入プログラム)の購入ペース減速に前向きであったことを反映しました。インフレ見通しに関しては、足元のインフレ加速は主として一時的要因によるもので、金融引き締めを必要しないとの見解を維持。しかし、一部参加者は一時的でも上昇要因のわずかな部分が持続的となるだけで予測期間内に物価目標を達成し得る可能性を指摘。次回政策判断が予定される12月会合まで、期待インフレ(図3)や賃金動向を注視する姿勢を示しました。足元でエネルギー価格がさらに高騰する中、来週はECB高官の講演が多く予定され、インフレ動向への見解が注目されます。(吉永)

【図1】ユーロ圏 エネルギー価格の高騰は続き、生産者物価上昇率は過去最高に



出所) Eurostat (欧州統計局) より当社経済調査室作成

【図2】ドイツ 供給制約の影響から8月自動車生産は再度大きく減少



出所) ドイツ連邦統計庁より当社経済調査室作成

【図3】ユーロ圏 市場の期待インフレは高水準に



出所) Refinitivより当社経済調査室作成

オーストラリア（豪） 景気は持ち直しへ、豪中銀は現行の政策を維持

国内景気は底堅い動き

豪州では新型コロナの1日当たり新規感染者数は高止まりしていますが、小売店・娯楽施設などへの人出は徐々に回復しつつあります。景況感をみても9月は改善しており、主要都市でロックダウンが継続される中、景気は底打ちの兆しがみられます（図1）。政府はワクチンの接種状況に応じて行動制限を徐々に解除する方針を取っており、接種の進展状況を考慮すれば景気は今後一段と回復に向かうとみられます。他方、中国経済の減速が警戒される中、主要輸出品である鉄鉱石の価格が下落するなど海外景気の不透明感が高まっています。ただし、8月の豪貿易黒字は石炭・LNG輸出の寄与で過去最大を記録するなど貿易収支は改善しており、今のところ中国経済減速は豪州経済への大きな打撃とはなっていません。

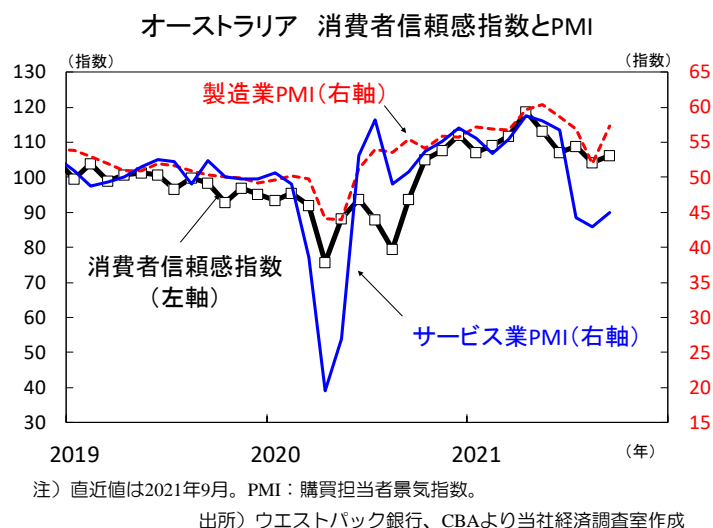
豪中銀は金融政策を据え置き

豪中銀は5日の金融政策決定会合で現行の政策を据え置きました。経済情勢判断に変化はなく、新型コロナウイルス感染拡大により回復は後ずれするも、回復路線から逸脱していないと判断。今年7-9月期のGDPはかなり減少するが一時的としています。金融政策に関しては前回の声明と変わらず、賃金上昇率が現在の水準を大幅に上回り労働需給が十分に引き締まる事を利上げの条件とし、条件が整うのは2024年以降と想定しています。物価については、世界的な供給網寸断による影響は限定的とし、物価上昇を過度に懸念していない事が示されました。市場の期待インフレ率は落ち着いており（図2）、豪中銀は賃金上昇率が加速するまで低金利政策を長期化する構えです。国債購入は週当たり40億豪ドルのペースで少なくとも2022年2月まで継続する方針であり、その後は半年程度かけ減額し債券購入を終了するとみえています。

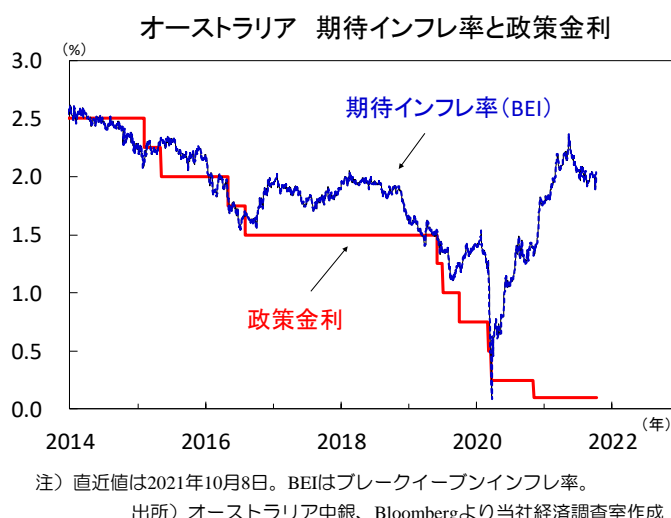
リスク回避志向から豪ドルの上値は重い

債券利回りが上昇する中、豪ドル相場の上値の重さが目立ちます（図3）。鉄鉱石価格下落に伴う交易条件の悪化が嫌気されている上に、中国リスクの拡大に伴う豪ドル売りが続いている事が背景にあります。IMM通貨先物市場における投機筋のポジションは、豪ドルの売り持ちが過去最高水準となっています。こうした中、豪中銀の政策決定が為替相場に与える影響は限定的となり、利上げ観測が急速に高まらない限り、豪ドル売り圧力に変化はないとみられます。一方、中国の不動産市場に対する懸念の後退や、中国の電力不足の問題等が解消に向かえば先物市場で巻き戻しが起こる可能性は高く、豪ドルが買い戻される余地は大きいと考えられます。（向吉）

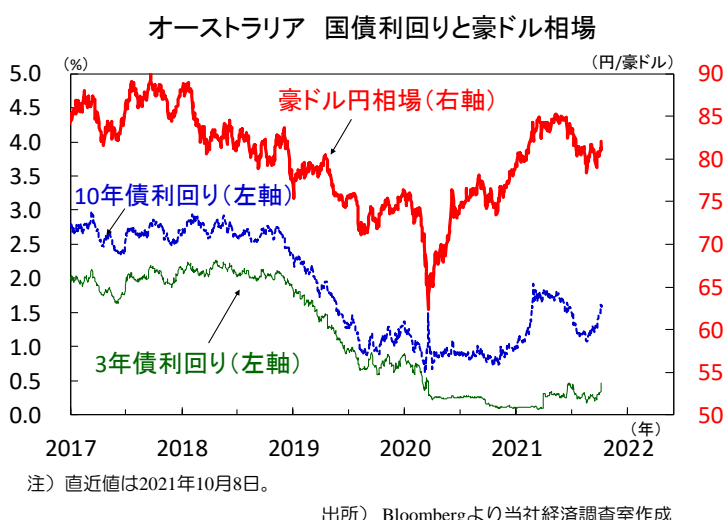
【図1】景況感は回復の兆し



【図2】豪中銀は低金利政策を辛抱強く続ける構え



【図3】長期金利は上昇するも豪ドル相場の上値は重い



主要経済指標と政治スケジュール

※ 塗りつぶし部分は今週、(*)は未定

10/4 月

- (日) 臨時国会召集(首相指名選挙)
- (他) 9月 トルコ 消費者物価(前年比)
8月: +19.25%、9月: +19.58%
- (他) OPEC(石油輸出国機構) プラス会合
- (他) ノーベル賞発表(4日~)

10/5 火

- (日) 黒田日銀総裁あいさつ
(気候変動関連財務情報開示タスクフォース・サミット)
- (米) クオールズFRB副議長 講演
- (米) 8月 貿易収支(通関ベース、季調値)
7月: ▲703億米ドル
8月: ▲733億米ドル
- (米) 9月 ISMサービス業景気指数
8月: 61.7、9月: 61.9
- (仏) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +0.5%、8月: +1.0%
- (豪) 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 0.10%→0.10%
- (豪) 8月 貿易収支(季調値)
7月: +127億豪ドル
8月: +151億豪ドル
- (印) 9月 サービス業PMI(マークイット)
8月: 56.7、9月: 55.2
- (露) 9月 サービス業PMI(マークイット)
8月: 49.3、9月: 50.5
- (伯) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月: +1.2%、8月: ▲0.7%
- (伯) 9月 サービス業PMI(マークイット)
8月: 55.1、9月: 54.6

10/6 水

- (米) ポスティック・アトランタ連銀総裁 講演
- (米) 9月 ADP雇用統計(民間雇用者数、前月差)
8月: +34.0万人、9月: +56.8万人
- (欧) 8月 小売売上高(前月比)
7月: ▲2.6%、8月: +0.3%
- (独) 8月 製造業受注(前月比)
7月: +4.9%、8月: ▲7.7%
- (他) ニュージーランド 金融政策決定会合
キャッシュ・レート: 0.25%→0.50%
- (伯) 8月 小売売上高(前年比)
7月: +5.7%、8月: ▲4.1%
- (露) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +6.7%、9月: +7.4%

10/7 木

- (日) 黒田日銀総裁あいさつ(支店長会議)
- (日) 8月 景気動向指数(CI、速報)
先行 7月: 104.1、8月: 101.8
一致 7月: 94.4、8月: 91.5
- (米) 8月 消費者信用残高(前月差)
7月: +173億米ドル
8月: +144億米ドル
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
9月25日終了週: 36.4万件
10月2日終了週: 32.6万件
- (独) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +1.3%、8月: ▲4.0%

10/8 金

- (日) 岸田新首相が所信表明演説
- (日) 8月 家計調査(実質個人消費、前年比)
7月: +0.7%、8月: ▲3.0%
- (日) 8月 現金給与総額(速報、前年比)
7月: +0.6%、8月: +0.7%
- (日) 8月 経常収支(季調値)
7月: +1兆4,134億円、8月: +1兆0,426億円
- (日) 9月 景気ウォッチャー調査(景気判断DI)
現状 8月: 34.7、9月: 42.1
先行き 8月: 43.7、9月: 56.6
- (米) 9月 労働省雇用統計
非農業部門雇用者数(前月差)
8月: +36.6万人、9月: +19.4万人
平均時給(前年比)
8月: +4.0%、9月: +4.6%
失業率
8月: 5.2%、9月: 4.8%
- (中) 9月 サービス業PMI(財新)
8月: 46.7、9月: 53.4
- (印) 金融政策決定会合
レボ金利: 4.0%→4.0%
- (伯) 9月 消費者物価(IPCA、前年比)
8月: +9.68%、9月: +10.25%

10/11 月

- (日) 国会で各党代表質問(～13日)
- (日) 日銀 生活意識に関するアンケート調査
(9月調査)
- (日) 9月 工作機械受注(前年比、速報)
8月: +85.2%、9月: (予) NA
- (米) エバンス・シカゴ連銀総裁 講演
- (欧) レーンECB理事 講演
- (中) 9月 社会融資総量(*)
8月: +2兆9,558億元
9月: (予) +3兆1,050億元
- (中) 9月 マネーサプライ(M2、前年比)(*)
8月: +8.2%、9月: (予) +8.1%
- (他) IMF(国際通貨基金) 世界銀行
年次総会(～17日)

10/12 火

- (日) 9月 国内企業物価(前年比)
8月: +5.5%、9月: (予) +5.9%
- (米) クラリダFRB副議長 講演
- (米) 8月 雇用動態調査(JOLTS、求人件数)
7月: 1,093万件、8月: (予) 1,093万件
- (米) 9月 NFIB中小企業楽観指数
8月: 100.1、9月: (予) NA
- (米) 国債入札(10年物)
- (欧) レーンECB理事 講演
- (独) 10月 ZEW景況感指数
期待 9月: +26.5、10月: (予) +24.0
現況 9月: +31.9、10月: (予) +29.5
- (英) 8月 平均週給(前年比)
7月: +8.3%、8月: (予) +7.0%
- (英) 8月 失業率(ILO基準)
7月: 4.6%、8月: (予) 4.5%
- (豪) 9月 NAB企業信頼感指数
8月: ▲5、9月: (予) NA
- (印) 8月 鉱工業生産(前年比)
7月: +11.5%、8月: (予) +12.0%
- (印) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +5.30%、9月: (予) +4.50%

- (他) G20(20カ国・地域) 臨時首脳会議
- (他) G20財務相・中銀総裁会議(～13日)
- (他) IMF世界経済見通し公表

10/13 水

- (日) 8月 機械受注(船舶・電力除く民需、前月比)
7月: +0.9%、8月: (予) +1.7%
- (米) FOMC議事録(9月21-22日分)
- (米) プレイナードFRB理事 講演
- (米) ボウマンFRB理事 講演
- (米) クオールズFRB副議長 任期満了
- (米) 9月 消費者物価(前年比)
総合 8月: +5.3%、9月: (予) +5.3%
除く食品・エネルギー
8月: +4.0%、9月: (予) +4.0%
- (米) 国債入札(30年物)
- (米) JPMorgan・チェス 2021年7-9月期 決算発表
- (欧) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +1.5%、8月: (予) ▲1.6%
- (英) 8月 月次実質GDP(前月比)
7月: +0.1%、8月: (予) +0.5%
- (英) 8月 鉱工業生産(前月比)
7月: +1.2%、8月: (予) +0.2%
- (中) 9月 貿易額(米ドル、前年比)
輸出 8月: +15.7%、9月: (予) +21.5%
輸入 8月: +23.1%、9月: (予) +19.2%

10/14 木

- (日) 臨時国会会期末・衆議院解散
- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) ハーカー・フィラデルフィア連銀総裁 講演
- (米) 9月 生産者物価(最終需要、前年比)
8月: +8.3%、9月: (予) +8.7%
- (米) 新規失業保険申請件数(週間)
10月2日終了週: 32.6万件
10月9日終了週: (予) 32.8万件
- (米) バンク・オブ・アメリカ 2021年7-9月期 決算発表
- (米) モルガン・スタンレー 2021年7-9月期 決算発表
- (米) ウェルズ・ファーゴ 2021年7-9月期 決算発表
- (米) シティグループ 2021年7-9月期 決算発表
- (米) アルコア 2021年7-9月期 決算発表
- (豪) 9月 失業率
8月: 4.5%、9月: (予) 4.8%
- (中) 9月 消費者物価(前年比)
8月: +0.8%、9月: (予) +0.9%
- (中) 9月 生産者物価(前年比)
8月: +9.5%、9月: (予) +10.5%
- (他) 台湾積体回路製造(TSMC)
2021年7-9月期 決算発表

10/15 金

- (米) ウィリアムズ・ニューヨーク連銀総裁 講演
- (米) 9月 輸出入物価(輸入、前年比)
8月: +9.0%、9月: (予) NA
- (米) 9月 小売売上高(前月比)
8月: +0.7%、9月: (予) ▲0.2%
- (米) 10月 ニューヨーク連銀製造業景気指数
9月: +34.3、10月: (予) +27.0
- (米) 10月 消費者信頼感指数(ミシガン大学、速報)
9月: 72.8、10月: (予) 73.8
- (米) ゴールドマン・サックス 2021年7-9月期 決算発表

注) (日) 日本、(米) 米国、(欧) ユーロ圏・EU、(独) ドイツ、(仏) フランス、(伊) イタリア、(英) 英国、(豪) オーストラリア、(加) カナダ、(中) 中国、(印) インド、(伯) ブラジル、(露) ロシア、(他) その他、を指します。NAはデータなし。日程および内容は変更される可能性があります。出所) 各種情報、Refinitivより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

TOPIX（東証株価指数）、東証REIT指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

ドイツ「DAX®」：本指数は、情報提供を目的としており、売買等を推奨するものではありません。

STOXXリミテッドはストックス・ヨーロッパ600指数に連動する金融商品を推奨、発行、宣伝又は推進を行うものではなく、本金融商品等に関していかなる責任も負うものではありません。

FTSE International Limited(“FTSE”)©FTSE。“FTSE®”はロンドン証券取引所グループ会社の登録商標であり、FTSE International Limitedは許可を得て使用しています。FTSE指数、FTSE格付け、またはその両方におけるすべての権利は、FTSE、そのライセンサー、またはその両方に付与されます。FTSEおよびライセンサーは、FTSE指数、FTSE格付け、もしくはその両方、または内在するデータにおける誤りや省略に対して責任を負わないものとします。FTSEの書面による同意がない限り、FTSEデータの再配布は禁止します。

MSCI WORLD、MSCI EM、MSCI ACWIに対する著作権およびその他の知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

S&P先進国REIT指数はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（S&P DJI）の商品であり、これを利用するライセンスが三菱UFJ国際投信株式会社に付与されています。S&P DJIは、S&P先進国REIT指数の誤り、欠落、または中断に対して一切の責任を負いません。

Markit Economics Limitedの知的財産権およびその他の一切の権利はMarkit Economics Limitedに帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会